

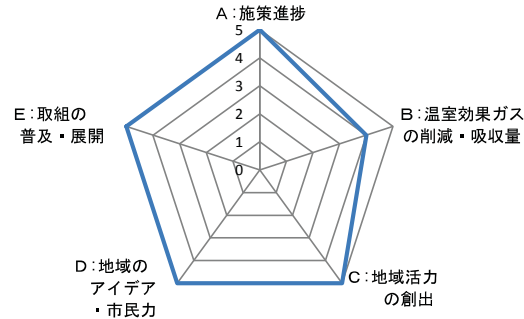
環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

京都市

人口:146.8万人、世帯数:70.3万世帯(平成27年9月1日現在)
就業人口68.1万人(平成22年度)、市内GDP:6.52兆円(平成24年度)
面積:827.9km²(うち森林面積610.3km²)

平成26年度の取組の総括

- ・平成25年度に策定した「京都市エネルギー政策推進のための戦略」、及びそれを踏まえて改定した「京都市地球温暖化対策計画」に基づき、特に省エネ・再エネについて温暖化対策を強化した。
- ・エネルギー・環境産業の振興を戦略的に進めるため、京都の強みを踏まえた施策の方向性を盛り込んだ「京都市グリーン産業振興ビジョン」を策定し、（一社）京都産業エコ・エネルギー推進機構を通じたオール京都体制でのグリーンイノベーションの創出・振興を推進した。
- ・「歩まち京都」の取組では、これまでのソフト対策に加えて、四条通歩道拡幅や京都駅南口広場整備などのハード対策を進めた。



A：施策進捗

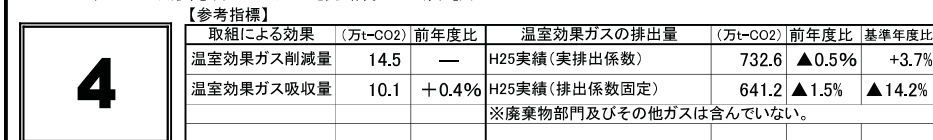


(特記事項)

平成26年度の23取組中、追加・前倒し・深掘りを行ったものが8取組(35%)、計画通り進捗したものが15取組(65%)であり、全ての取組が着実に進められた。

- ・本市が率先して再生可能エネルギーの導入を図るとともに、太陽光発電設備及び太陽熱利用設備への設置助成制度、「市民協働発電制度」、「屋根貸し制度」、地域コミュニティへの「支援コーディネーター派遣制度」など、あらゆる手法により、再生可能エネルギーの導入を大幅に促進した。
- ・住宅の省エネ対策として、エネファーム及びHEMS設置への助成制度、省エネリフォームの助成制度などを実施するとともに、再生エネや耐震も含めた住まいに関するワンストップ窓口を設置し支援体制を整備するなどの強化を図った。
- ・京都府・経済界と連携して設立した「京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、中小事業者への「省エネ診断」及び「省エネ設備導入補助」、環境製品の普及支援など環境・エネルギー分野における企業活動の支援を実施しており、新たに「京フェムス推進事業」を開始した。
- ・業務部門の中小事業者における効果的なBEMS導入を促進するための環境づくりや、業種ごとの特性に応じた省エネ・節電対策を強力に進めるとともに、産学公の力を結集し、BEMSに関するコンソーシアムを設立するとともに、「エネルギー管理専門家派遣」やBEMS先行導入支援補助金」等の支援を開始した。

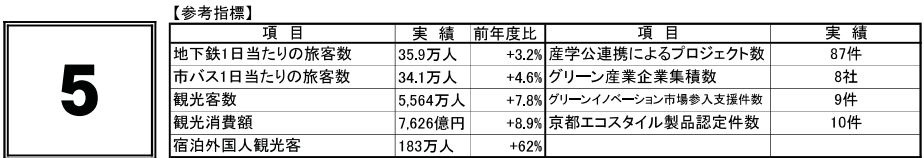
B：温室効果ガスの削減・吸収量（平成25年度実績）



(特記事項)

- ・平成25年度の取組による温室効果ガス削減量は、14.5万t-CO2であり、行動計画における削減見込量約9.0万t-CO2を大幅に上回った。(約161%)
- ・これは、全ての取組が着実に実施され、各部門でそれぞれ排出量削減効果が出たことが要因である。
- ・排出量については、前年度に引き続き電気の使用係数が悪化した⁶、市民・事業者の省エネルギーや節電等の取組による効果が上回り、前年度比で約4万トン、0.5%減少した。
- ・エネルギー消費量は基準年以降、最小値を更新しており、電気の使用係数を固定した場合には、エネルギー消費量と同様に基準年以降で最も小さくなり、基準年比で14.2%減となっている。

C：地域活力の創出



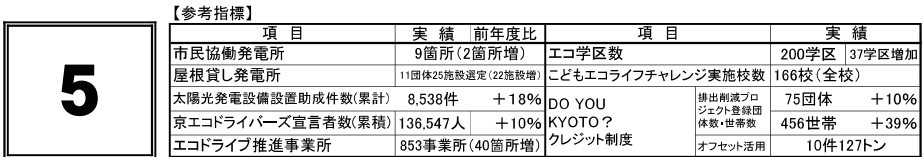
(特記事項)

歩行者・公共交通機関利用のまちづくりを進めるため、市バスでのICカード利用開始、市バスのダイヤ改正、駐輪場の整備、パークアンドライドの拡大などにより、バス・地下鉄ともに5年連続で旅客数が増加し、旅行者のマヨール利用割合が4年間で約1/3となる(H22:28.9%→H26:9.9%)など成果が出ている。更に、四谷通歩道拡幅工事及び都京都市駅周辺駅北口駅前広場整備工事に着手した。また、観光面でも奇しくも、観光客数564万人、観光消費額7,626億円、宿泊外国人観光客数183万人とそれぞれ過去最高となり、観光産業が活性化している。

(世界で最も影響力をもつ旅行雑誌のひとつ、トラベラーズ・アンダーレジャー誌の読者投票「ワールドベストアワード2015」において、世界の人気都市を決める「ワールドベストシティ」ランキングで2年連続で東京都が1位となった。)

京都ユニスタイル製品の振興や、市場参入支援などのグリーン産業の振興によって、「京都市成長産業創造センター」等への企業集積(8社)が進むなど成果が出ている。

D：地域のアイデア・市民力



(特記事項)

- ・市民の再生可能エネルギーへの関心の高まりに合わせて、これまでの住宅の設置助成に加え、市民から出資を募り公共施設で発電する「市民協賛発電所」事業の拡大や、公共施設を民間企業・団体等に貸し出す「屋根貸し」制度など、市民・企業と協力して、再生可能エネルギーの導入拡大を図っている。
- ・市民グループや商店街組合、中小事業者による主体的な温室効果ガスの排出削減を促進するための「DO YOU KYOTO?クレンジット制度」では、平成26年度に商店街振興組合やマンション管理組合、自治会、中小事業者など合計75団体が排出削減プロジェクトとして、省エネ・節電の取組を実施した。また、クレンジットのカーボン・オフセットとしては、東寺や京都タワーの団体アップなども活用され、10件、127トンが活用された。
- ・「ごどもエコライフチャレンジ」事業では、市内の環境NPO法人の協力のもと進めており、家庭からの省エネ意識、環境意識を高めている。
- ・省エネや環境学習など、地域ぐるみでのライフスタイルの転換を図る「エコユウ」では、平成25年度から全学区のエコユウ区化を目指し、大幅に参加学区を増加させており、市民協働での温暖化対策に取り組んでいる。

E：取組の普及・展開



(特記事項)

- ・「京都スマートシティエキスポ2015」を開催し、今後成長が期待されるスマートシティ関連の企業や研究者を国内外から招聘し、世界25箇国から8,280人が集まり、国際的なネットワークの中で、最先端のビジネス・技術に関する交流や知見を深めた。
- ・国立環境研究所との協働により、マレーシアのイスカンダル地域で、本市で実施している環境教育プログラム「エコライフチャレンジ」を実施し、平成26年度には80校で事業実施した。
- ・門川市長が議長を務めるイクレイの東アジア地域理事会（平成26年11月）の京都開催に合わせて「京都国際環境シンポジウム」を開催し、国内外から約千名が参加するなど、東アジア地域の低炭素社会づくりを牽引している。
- ・JICAの国別研修に協力し、中国の政府関係者の研修等を受け入れ、市民の環境意識の定着を図り、環境活動を広げる拠点となっている「京エコロジセンター」（京都議定書記念館）をモデルとした環境啓発施設が平成27年度に北京市で開館するなど、環境啓発のモデルとなっている。
- ・JICAとの協働により、中国西安市やラオスビエンチエン市への環境関連の技術協力として、職員派遣や研修受入を実施した。
- ・地域展開では、DO YOU KYOTO?関連イベントや、節電対策のクールスポットへの参加者も大幅に増加し、市民と一丸となって環境対策を進めている。

平成28年度の取組結果の評価する点とそれとを踏まえた平成27年度以降に向けた課題

・観光客が増えることで、「歩くまじ京都」の取組により観光客のマーカー利用者が1/3になっている。また、ゴミの減量化に向けた事業者との協定などの取組により温室効果ガス排出量の削減に着実につながっている。

・「町家プロジェクト」などさまざまな取り組みながらの省エネ化の推進など、観光と組み合わせた環境の取組はさらには展開していただきたい。

・中小企業へのBEMS導入支援の取組に加えて、金融機関との連携によるさらなる支援策の充実で、より効果が見込まれる。